

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 飛島建設株式会社

【英訳名】 TOBISHIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤寛治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北1丁目13番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 川崎市高津区坂戸3丁目2番1号

【電話番号】 044(829)6782

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤央

【縦覧に供する場所】 飛島建設株式会社 本社
(川崎市高津区坂戸3丁目2番1号)

飛島建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目5番11号)

飛島建設株式会社 大阪支店
(大阪市中央区道修町3丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第 3 四半期 連結累計期間	第74期 第 3 四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	85,930	85,837	120,710
経常利益 (百万円)	4,334	4,107	6,059
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,762	3,492	6,115
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,694	3,456	5,455
純資産額 (百万円)	20,201	25,071	21,962
総資産額 (百万円)	85,156	96,721	91,455
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	23.59	18.14	36.59
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.53	—	31.78
自己資本比率 (%)	23.7	25.9	24.0

回次	第73期 第 3 四半期 連結会計期間	第74期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期 純利益 (円)	9.29	7.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第74期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策等により緩やかな景気回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりや為替相場、株式市場の不安定化などにより、引き続き先行き不透明な状況となっている。

国内建設市場においては、民間建設投資は、住宅投資・非住宅投資とも堅調に推移しており、政府建設投資も、復興関連・インフラ整備を中心に一定水準の公共事業が見込まれる情勢において、技術者・技能労働者の需給状況及び資材費の価格動向等は、今後も引き続き注視すべき状況となっている。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績については、売上高は858億円（前年同四半期連結累計期間比0.1%減）、営業利益は43億円（前年同四半期連結累計期間比7.8%減）、経常利益は41億円（前年同四半期連結累計期間比5.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億円（前年同四半期連結累計期間比7.2%減）となった。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動がある。

報告セグメント別の業績は、次のとおりである。

(土木事業)

土木事業については、完成工事高は483億円（前年同四半期連結累計期間比0.8%減）、セグメント利益は33億円（前年同四半期連結累計期間比3.0%増）となった。

(建築事業)

建築事業については、完成工事高は366億円（前年同四半期連結累計期間比0.6%増）、セグメント利益は21億円（前年同四半期連結累計期間比5.7%減）となった。

(開発事業等)

開発事業等については、開発事業等売上高は7億円（前年同四半期連結累計期間比12.8%増）、セグメント利益は1億円（前年同四半期連結累計期間比21.2%減）となった。

（注）セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」の金額を記載しており、セグメント利益については四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産は、受取手形・完成工事未収入金等92億円の増加等により、前連結会計年度末比52億円増の967億円となった。

負債は、短期借入金41億円の増加等により、前連結会計年度末比21億円増の716億円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益34億円の計上等により、前連結会計年度末比31億円増の250億円となった。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.9ポイント増の25.9%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は342百万円であった。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	193,104,360	193,104,360	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	193,104,360	193,104,360	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	193,104,360	—	5,519	—	2,980

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 561,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,443,900	1,924,439	—
単元未満株式	普通株式 99,460	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	193,104,360	—	—
総株主の議決権	—	1,924,439	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が11個含まれている。
2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が27株含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 飛鳥建設株式会社	東京都千代田区九段北1-13-5	561,000	—	561,000	0.29
計	—	561,000	—	561,000	0.29

- (注) この他株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が800株(議決権8個)ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めている。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,670	10,562
受取手形・完成工事未収入金等	46,324	1 55,538
未成工事支出金等	1,482	2,153
その他	8,620	7,905
貸倒引当金	56	42
流動資産合計	71,041	76,118
固定資産		
有形固定資産	13,969	13,973
無形固定資産	291	370
投資その他の資産		
その他	6,543	6,608
貸倒引当金	398	355
投資その他の資産合計	6,144	6,252
固定資産合計	20,405	20,596
繰延資産	8	6
資産合計	91,455	96,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,674	34,022
短期借入金	-	4,100
未成工事受入金	5,557	6,694
預り金	11,318	12,360
完成工事補償引当金	201	211
工事損失引当金	398	241
その他	2,019	1,302
流動負債合計	56,169	58,932
固定負債		
長期借入金	² 10,000	² 10,000
環境対策引当金	32	18
退職給付に係る負債	2,885	2,240
その他	405	457
固定負債合計	13,323	12,716
負債合計	69,493	71,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	9,969	13,076
自己株式	443	444
株主資本合計	21,293	24,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974	907
為替換算調整勘定	7	2
退職給付に係る調整累計額	317	261
その他の包括利益累計額合計	664	648
非支配株主持分	4	23
純資産合計	21,962	25,071
負債純資産合計	91,455	96,721

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	85,241	85,060
開発事業等売上高	689	777
売上高合計	85,930	85,837
売上原価		
完成工事原価	76,750	76,524
開発事業等売上原価	437	544
売上原価合計	77,187	77,069
売上総利益		
完成工事総利益	8,490	8,536
開発事業等総利益	251	232
売上総利益合計	8,742	8,768
販売費及び一般管理費	3,972	4,370
営業利益	4,769	4,397
営業外収益		
受取配当金	24	27
環境対策引当金戻入額	-	12
その他	27	13
営業外収益合計	51	53
営業外費用		
支払利息	202	140
その他	284	202
営業外費用合計	486	343
経常利益	4,334	4,107
特別利益		
固定資産売却益	2	3
その他	0	0
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除却損	2	1
会員権退会損	-	6
その他	0	0
特別損失合計	2	8
税金等調整前四半期純利益	4,334	4,102
法人税、住民税及び事業税	572	541
法人税等調整額	-	86
法人税等合計	572	628
四半期純利益	3,762	3,474
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,762	3,492

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,762	3,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	67
為替換算調整勘定	3	5
退職給付に係る調整額	112	55
その他の包括利益合計	68	17
四半期包括利益	3,694	3,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,694	3,475
非支配株主に係る四半期包括利益	0	18

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
西松建設㈱	769百万円	4,748百万円

2 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
1 受取手形	一百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) 及び当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	370百万円	436百万円
のれんの償却額	—	1

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	385	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれている。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	48,800	36,440	689	85,930	—	85,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	79	79	79	—
計	48,800	36,440	768	86,009	79	85,930
セグメント利益	3,279	2,324	239	5,843	1,073	4,769

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,073百万円には、セグメント間取引消去 79百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 993百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	48,387	36,673	777	85,837	—	85,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	81	81	81	—
計	48,387	36,673	859	85,919	81	85,837
セグメント利益	3,376	2,191	188	5,756	1,358	4,397

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,358百万円には、セグメント間取引消去 81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,276百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	23.59円	18.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,762	3,492
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	3,762	3,492
普通株式の期中平均株式数 (千株)	159,522	192,544
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	19.53円	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	33,078	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 8 日

飛 鳥 建 設 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 草 野 耕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飛鳥建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、飛鳥建設株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。